

ひめぎん

資料編

CONTENTS

連結情報

主要な経営指標等の推移……	32
財務諸表 ……………	32
損益の状況……………	34
その他の連結情報……………	36

単体情報

主要な経営指標等の推移……	43
財務諸表 ……………	44
損益の状況 ……………	46
営業の状況(預金業務) ……	48
営業の状況(貸出業務) ……	50
営業の状況(国際・為替業務)…	52
営業の状況(証券業務) ……	53
営業の状況(デリバティブ取引)…	56
営業の状況(営業の指標等)…	58





連結情報 主要な経営指標等の推移 財務諸表

主要な経営指標等の推移

連結会計年度 項目	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
連結経常収益	48,250百万円	45,843百万円	42,095百万円	40,984百万円	41,934百万円
連結経常利益 (△は連結経常損失)	3,508百万円	1,248百万円	△ 28,521百万円	3,776百万円	5,055百万円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	1,412百万円	277百万円	△ 18,688百万円	1,648百万円	2,144百万円
連結純資産額	72,689百万円	70,623百万円	53,939百万円	57,085百万円	60,833百万円
連結総資産額	1,562,146百万円	1,603,847百万円	1,569,604百万円	1,569,931百万円	1,598,802百万円
1株当たり純資産額	486.62円	473.40円	361.78円	383.01円	407.54円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	9.48円	1.86円	△ 125.28円	10.84円	14.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
連結自己資本比率 (国内基準)	8.62%	8.79%	7.18%	7.19%	8.20%
連結自己資本利益率	1.96%	0.39%	△ 30.00%	2.97%	3.63%
連結株価収益率	51.20倍	228.49倍	—倍	36.90倍	25.14倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,849百万円	46,575百万円	15,479百万円	△ 218百万円	58,462百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,723百万円	△ 8,071百万円	19,750百万円	△ 13,957百万円	△ 10,094百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,946百万円	160百万円	△ 787百万円	△ 762百万円	7,089百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	20,165百万円	58,877百万円	93,347百万円	78,416百万円	133,881百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,573人 (243)	1,543人 (280)	1,522人 (278)	1,506人 (292)	1,493人 (299)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」、及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1(「1」)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金※7	81,480	5.19%	134,779	8.43%
コールローン及び買入手形	7,833	0.50	12,027	0.75
買入金銭債権	999	0.06	997	0.06
商品有価証券	190	0.01	171	0.01
有価証券※17	226,700	14.44	240,069	15.01
貸出金※2,3,4,5,6,8	1,192,826	75.98	1,149,552	71.90
外国為替	1,890	0.12	1,570	0.10
その他資産	6,009	0.38	7,228	0.45
動産不動産※7,10,11	38,395	2.45	38,146	2.39
繰延税金資産	18,475	1.18	15,302	0.96
連結調整勘定	270	0.01	—	—
支払承諾見返	17,385	1.11	15,478	0.97
貸倒引当金	△22,526	△1.43	△16,520	△1.03
資産の部合計	1,569,931	100.00	1,598,802	100.00

●負債、少数株主持分及び資本の部

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預金※7	1,405,849	89.55%	1,407,820	88.05%
譲渡性預金	13,084	0.83	16,420	1.03
債券貸借取引受入担保金※7	33,431	2.13	44,789	2.80
借入金※12	25,921	1.65	28,392	1.78
外国為替	4	0.00	647	0.04
社債※13	—	—	6,000	0.38
その他負債※9	7,243	0.46	8,145	0.51
退職給付引当金	3,151	0.20	3,525	0.22
再評価に係る繰延税金負債※10	6,620	0.42	6,598	0.41
支払承諾	17,385	1.11	15,478	0.97
負債の部合計	1,512,691	96.35	1,537,818	96.19
少数株主持分	153	0.01	150	0.01
資本金※16	13,550	0.86	13,550	0.85
資本剰余金	7,713	0.49	7,713	0.48
利益剰余金	23,293	1.49	24,665	1.54
土地再評価差額金※10	9,750	0.62	9,718	0.61
その他有価証券評価差額金	3,096	0.20	5,412	0.34
自己株式※14,15	△ 319	△0.02	△ 227	△0.02
資本の部合計	57,085	3.64	60,833	3.80
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	1,569,931	100.00	1,598,802	100.00



連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	40,984	100.00%	41,934	100.00%
資金運用収益	33,187		33,845	
貸出金利息	29,829		30,188	
有価証券利息配当金	2,658		2,964	
コールローン利息及び買入手形利息	87		157	
預け金利息	1		0	
その他の受入利息	610		534	
役員取引等収益	3,091		3,324	
その他業務収益	2,575		2,494	
その他経常収益	2,129		2,269	
経常費用	37,208	90.79	36,878	87.94
資金調達費用	1,878		1,401	
預金利息	1,257		897	
譲渡性預金利息	8		22	
コールマネー利息及び売渡手形利息	33		—	
債券貸借取引支払利息	2		10	
借入金利息	458		395	
社債利息	—		4	
その他の支払利息	119		71	
役員取引等費用	2,894		3,162	
その他業務費用	1,240		104	
営業経費	21,506		22,567	
その他経常費用	9,688		9,643	
貸倒引当金繰入額	—		1,791	
その他の経常費用※1	9,688		7,851	
経常利益	3,776	9.21	5,055	12.06
特別利益	922	2.25	47	0.11
動産不動産処分益	29		1	
償却債権取立益	103		45	
その他の特別利益※2	789		—	
特別損失	1,303	3.18	1,240	2.96
動産不動産処分損	310		151	
減損損失※4	—		94	
その他の特別損失※3	993		994	
税金等調整前当期純利益	3,394	8.28	3,862	9.21
法人税、住民税及び事業税	223	0.55	132	0.32
法人税等調整額	1,504	3.67	1,574	3.76
少数株主利益	17	0.04	10	0.02
当期純利益	1,648	4.02	2,144	5.11

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,713	7,713	7,713	7,713
資本剰余金増加高	—	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—	—
資本剰余金期末残高	7,713	7,713	7,713	7,713
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	22,346	23,293	23,293	23,293
利益剰余金増加高	1,692	2,176	2,176	2,176
当期純利益	1,648	2,144	2,144	2,144
土地再評価差額金取崩額	43	32	32	32
利益剰余金減少高	745	804	804	804
配当金	745	745	745	745
役員賞与	—	32	32	32
自己株式処分差損	0	26	26	26
利益剰余金期末残高	23,293	24,665	24,665	24,665

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,394	3,862	3,394	3,862
減価償却費	1,953	1,899	1,953	1,899
減損損失	—	94	—	94
連結調整勘定償却額	33	278	33	278
貸倒引当金の増減(△)額	△ 6,130	△ 6,006	△ 6,130	△ 6,006
退職給付引当金の増減(△)額	963	374	963	374
資金運用収益	△ 33,187	△ 33,845	△ 33,187	△ 33,845
資金調達費用	1,878	1,401	1,878	1,401
有価証券関係損益(△)	△ 94	△ 1,696	△ 94	△ 1,696
為替差損益(△)	△ 7	△ 8	△ 7	△ 8
動産不動産処分損益(△)	452	149	452	149
商品有価証券の純増(△)減	28	19	28	19
貸出金の純増(△)減	1,374	43,274	1,374	43,274
預金の純増減(△)	△ 31,229	1,970	△ 31,229	1,970
譲渡性預金の純増減(△)	2,712	3,336	2,712	3,336
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,393	670	△ 1,393	670
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,380	2,166	1,380	2,166
コールローン等の純増(△)減	△ 2,352	△ 4,193	△ 2,352	△ 4,193
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,803	—	△ 1,803	—
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△ 999	2	△ 999	2
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	33,431	11,358	33,431	11,358
外国為替(資産)の純増(△)減	168	319	168	319
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 15	642	△ 15	642
資金運用による収入	33,087	33,751	33,087	33,751
資金調達による支出	△ 2,186	△ 1,514	△ 2,186	△ 1,514
その他	△ 1,472	296	△ 1,472	296
小計	△ 12	58,605	△ 12	58,605
法人税等の支払額	△ 205	△ 143	△ 205	△ 143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 218	58,462	△ 218	58,462
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 251,506	△ 88,236	△ 251,506	△ 88,236
有価証券の売却による収入	16,807	3,422	16,807	3,422
有価証券の償還による収入	223,191	77,039	223,191	77,039
動産不動産の取得による支出	△ 2,753	△ 2,920	△ 2,753	△ 2,920
動産不動産の売却による収入	303	600	303	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,957	△ 10,094	△ 13,957	△ 10,094
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入金による収入	—	2,800	—	2,800
劣後特約借入金の返済による支出	—	△ 1,000	—	△ 1,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	6,000	—	6,000
配当金支払額	△ 743	△ 745	△ 743	△ 745
少数株主への配当金支払額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 21	△ 27	△ 21	△ 27
自己株式の売却による収入	2	102	2	102
子会社株式取得による支出	—	△ 39	—	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762	7,089	△ 762	7,089
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8	7	8
V. 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 14,931	55,465	△ 14,931	55,465
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	93,347	78,416	93,347	78,416
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	78,416	133,881	78,416	133,881

(注)記載金額は百万未満を切り捨てて表示しております。

国内・国際業務部門別収支

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
資 金 運 用 収 支	前連結会計年度	30,470	838	—	31,309
	当連結会計年度	31,569	874	—	32,444
うち資金運用収益	前連結会計年度	31,864	1,341	18	33,187
	当連結会計年度	32,608	1,253	16	33,845
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,394	502	18	1,878
	当連結会計年度	1,038	378	16	1,401
役 務 取 引 等 収 支	前連結会計年度	113	83	—	197
	当連結会計年度	80	81	—	162
うち役務取引等収益	前連結会計年度	3,002	89	—	3,091
	当連結会計年度	3,225	99	—	3,324
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,888	6	—	2,894
	当連結会計年度	3,144	17	—	3,162
そ の 他 業 務 収 支	前連結会計年度	1,166	169	—	1,335
	当連結会計年度	2,188	201	—	2,389
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,406	169	—	2,575
	当連結会計年度	2,293	201	—	2,494
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,240	—	—	1,240
	当連結会計年度	104	—	—	104

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	3,002	89	—	3,091
	当連結会計年度	3,225	99	—	3,324
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	930	—	—	930
	当連結会計年度	1,091	—	—	1,091
うち為替業務	前連結会計年度	1,297	88	—	1,386
	当連結会計年度	1,298	98	—	1,396
うち証券関連業務	前連結会計年度	69	—	—	69
	当連結会計年度	162	—	—	162
うち代理業務	前連結会計年度	320	—	—	320
	当連結会計年度	216	—	—	216
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	44	—	—	44
	当連結会計年度	45	—	—	45
うち保証業務	前連結会計年度	33	0	—	34
	当連結会計年度	28	0	—	29
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	2,888	6	—	2,894
	当連結会計年度	3,144	17	—	3,162
うち為替業務	前連結会計年度	253	6	—	260
	当連結会計年度	240	17	—	258

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。
2. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	1,415,966	31,864	2.25%
	当連結会計年度	1,429,422	32,608	2.28%
うち貸出金	前連結会計年度	1,139,547	28,826	2.52
	当連結会計年度	1,141,940	29,249	2.56
うち商品有価証券	前連結会計年度	214	1	0.58
	当連結会計年度	180	1	0.58
うち有価証券	前連結会計年度	226,291	2,607	1.15
	当連結会計年度	232,149	2,939	1.26
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	24,401	0	0.00
	当連結会計年度	27,419	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	5,136	1	0.02
	当連結会計年度	2,182	0	0.03
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	1,418,410	1,394	0.09
	当連結会計年度	1,438,632	1,038	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,374,217	916	0.06
	当連結会計年度	1,358,070	597	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	13,338	8	0.06
	当連結会計年度	34,169	22	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	4,946	2	0.05
	当連結会計年度	20,292	10	0.04
うちコマースャルパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	25,899	458	1.76
	当連結会計年度	25,846	395	1.52

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,793百万円、当連結会計年度17,049百万円)を、控除して表示しております。



●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高		利 息		利 回 り	
		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
資金運用勘定	前連結会計年度	61,540	54,710	1,341	1,263	2.18%	2.29%
	当連結会計年度	54,710	46,392	1,263	1,002	2.16%	2.28%
うち貸出金	前連結会計年度	46,392	41,089	1,002	938	2.16%	2.28%
	当連結会計年度	41,089	38,825	938	340	2.28%	1.01%
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	5,101	2,933	50	23	0.98%	0.81%
	当連結会計年度	2,933	7,925	23	87	0.81%	1.10%
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	—	8,620	—	157	—	1.82%
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	61,280	54,618	502	378	0.82%	0.69%
	当連結会計年度	54,618	38,825	378	340	0.69%	0.87%
うち預金	前連結会計年度	—	29,463	—	300	—	1.01%
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,312	—	33	—	1.44%	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うちコマースハバ	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度69百万円、当連結会計年度56百万円)を控除して表示しております。

●国内・国際合計

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高		利 息		利 回 り	
		小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計
資金運用勘定	前連結会計年度	1,477,506	20,110	1,457,396	33,206	18	33,187
	当連結会計年度	1,484,132	25,056	1,459,076	33,861	16	33,845
うち貸出金	前連結会計年度	1,185,939	—	1,185,939	29,829	—	29,829
	当連結会計年度	1,183,029	—	1,183,029	30,188	—	30,188
うち商品有価証券	前連結会計年度	214	—	214	1	—	1
	当連結会計年度	180	—	180	1	—	1
うち有価証券	前連結会計年度	231,393	—	231,393	2,657	—	2,657
	当連結会計年度	235,083	—	235,083	2,963	—	2,963
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	32,327	—	32,327	87	—	87
	当連結会計年度	36,039	—	36,039	157	—	157
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	5,136	—	5,136	1	—	1
	当連結会計年度	2,182	—	2,182	0	—	0
資金調達勘定	前連結会計年度	1,479,690	20,110	1,459,580	1,897	18	1,878
	当連結会計年度	1,493,250	25,056	1,468,193	1,417	16	1,401
うち預金	前連結会計年度	1,413,043	—	1,413,043	1,257	—	1,257
	当連結会計年度	1,387,534	—	1,387,534	897	—	897
うち譲渡性預金	前連結会計年度	13,338	—	13,338	8	—	8
	当連結会計年度	34,169	—	34,169	22	—	22
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,312	—	2,312	33	—	33
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	4,946	—	4,946	2	—	2
	当連結会計年度	20,292	—	20,292	10	—	10
うちコマースハバ	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	25,899	—	25,899	458	—	458
	当連結会計年度	25,846	—	25,846	395	—	395

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,862百万円、当連結会計年度17,105百万円)を、控除して表示しております。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

●預金・譲渡性預金残高(末残)

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
預 金 合 計	前連結会計年度	1,377,290	28,558	—	1,405,849
	当連結会計年度	1,380,745	27,075	—	1,407,820
うち流動性預金	前連結会計年度	442,213	—	—	442,213
	当連結会計年度	492,358	—	—	492,358
うち定期性預金	前連結会計年度	929,792	—	—	929,792
	当連結会計年度	882,610	—	—	882,610
うちその他	前連結会計年度	5,284	28,558	—	33,843
	当連結会計年度	5,776	27,075	—	32,851
譲 渡 性 預 金	前連結会計年度	13,084	—	—	13,084
	当連結会計年度	16,420	—	—	16,420
総 合 計	前連結会計年度	1,390,375	28,558	—	1,418,934
	当連結会計年度	1,397,165	27,075	—	1,424,241

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,192,826	100.00	1,149,552	100.00
製 造 業	141,936	11.90	127,651	11.10
農 業	2,580	0.21	2,628	0.23
林 業	69	0.00	49	0.00
漁 業	6,426	0.54	6,267	0.55
鉱 業	420	0.03	455	0.04
建設業	111,861	9.38	104,279	9.07
電気・ガス・熱供給・水道業	178	0.01	190	0.02
情報・通信業	3,962	0.33	3,912	0.34
運輸業	138,348	11.60	119,484	10.39
卸売・小売業	151,451	12.70	139,551	12.14
金融・保険業	21,073	1.77	23,879	2.08
不動産業	81,056	6.80	83,894	7.30
各地の各種会社	148,479	12.45	140,227	12.20
その他	32,982	2.77	37,354	3.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,192,826	—	1,149,552	—

(注)1.「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。
2.当行には海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	平成17年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	171	0

4. 平成16年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,416	1,511	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日現在				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	30	30	△	0	—	0
地方債	25,061	26,525	1,464	1,464	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	25,091	26,555	1,463	1,464	0	0

(注)1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日現在
満期保有目的の債券		1,811
社債		—
その他有価証券		500
社債		2,115
非上場株式(店頭売買株式を除く)		997
コマース・ペーパー		—

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日現在				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式		29,207	36,974	7,767	9,145	1,377
債 券		166,599	168,270	1,671	2,743	1,072
国 債		74,462	74,572	109	715	606
地方債		37,272	37,478	206	639	432
短期社債		—	—	—	—	—
社 債		54,864	56,218	1,354	1,388	33
その他		5,476	5,135	△ 341	67	408
合 計		201,283	210,380	9,096	11,955	2,859

(注)1.連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が90%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日現在			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		14,594	86,545	79,417	15,115
国 債		53	20,851	38,581	15,115
地方債		3,567	30,021	28,950	—
短期社債		—	—	—	—
社 債		10,972	35,672	11,884	—
その他		1,775	2,585	119	87
合 計		16,370	89,131	79,536	15,202

金銭の信託関係

該当ございません。



その他有価証券評価差額金

(金額単位：百万円)

●その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、右記のとおりであります。

平成17年3月31日現在	
評価差額	9,096
その他有価証券	9,096
(△)繰延税金負債	3,678
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	5,418
(△)少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	5,412

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

- 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式、債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることにより当行が損失を受けるリスク

- ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取り相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
なお、EIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成17年3月末の信用リスク相当額(クレジット・エクスポージャー方式による)は、241百万円(金利関連取引129百万円、通貨関連取引117百万円)であります。
- ④定量的情報の補足説明
当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバウンド・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

2. 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成17年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
店頭	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計					

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

●通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成17年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約	1,415	-	△34	△34
店頭	売建	1,310	-	37	37
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目	平成16年3月31日	平成17年3月31日
資 本 金	13,550	13,550
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 払 込 金	—	—
資 本 剰 余 金	7,713	7,713
利 益 剰 余 金	22,881	24,248
連結子会社の少数株主持分	153	144
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
自 己 株 式 払 込 金	—	—
自 己 株 式 払 込 金 (△)	319	227
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
連結調整勘定相当額(△)	270	—
計 (A)	43,709	45,429
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,367	7,342
一 般 貸 倒 引 当 金	6,359	6,170
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	15,900	22,200
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,900	22,200
計	29,626	35,712
うち自己資本への算入額(B)	29,626	35,712
控 除 項 目 (注4) (C)	101	101
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	73,235	81,041
資産(オン・バランス)項目	1,003,552	974,763
リスク・アセット等 オフ・バランス取引項目	14,039	12,444
計 (E)	1,017,591	987,208
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100(\%)$	7.19%	8.20%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権情報(連結)

（金額単位：百万円）

期 別	平成16年3月期	平成17年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	11,512	5,059
延滞債権額	48,081	26,742
3ヵ月以上延滞債権額	661	186
貸出条件緩和債権額	36,066	27,931
合 計	96,322	59,919

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- (注) 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (注) 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (注) 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

（金額単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成15年度			
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	1,600	40,984	3.90%
平成16年度			
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	1,553	41,934	3.70%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、全て本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、当行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期営業年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書（連結計算書類）について新日本監査法人の監査を受けております。
- 証券取引法第193条の2の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている当行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明書を受けております。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 5社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 子会社はすべて連結しております。	連結子会社 4社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。子会社はすべて連結しております。なお、ひめぎん人材派遣株式会社は、平成16年8月末日で解散し平成17年1月に清算が完了いたしました。当連結会計年度においては、連結損益計算書上損益を計上しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はありません。	持分法適用の関連会社 1社 会社名 投資事業有限責任組合 えひめベンチャーファンド2004 関連会社はすべて持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：34年～50年 動産：3年～10年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 同左 ② ソフトウェア 同左
	(5) 繰延資産の処理方法	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社31,099百万円、連結子会社2,454百万円です。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社32,610百万円、連結子会社1,600百万円です。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	
(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,972百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左	
(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左	
(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同左	
(10) 重要なヘッジ会計の方法 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。	(10) 重要なヘッジ会計の方法 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項（連結貸借対照関係）

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は11,512百万円、延滞債権額は48,081百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は661百万円であり、なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,066百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,322百万円であり、なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,261百万円であり、</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 38,321百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,108百万円 債券貸借取引受入担保金 33,431百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入っております。 なお、不動産のうち保証金権利金は335百万円であり、</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、150,776百万円であり、このうち契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が150,776百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円であり、</p>	<p>※1 有価証券には、関連会社の出資金170百万円を含んでおります。 ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,059百万円、延滞債権額は26,742百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は186百万円であり、なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,931百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,919百万円であり、なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,985百万円であり、</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 50,116百万円 現金 8百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,041百万円 債券貸借取引受入担保金 44,789百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,347百万円を差し入っております。 なお、不動産のうち保証金権利金は332百万円であり、</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,512百万円であり、このうち契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が158,512百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であり、</p>



前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,212百万円下回っております。</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 19,638百万円</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 連結会社が保有する当の株式の数 普通株式 808千株</p> <p>※15 親会社(当)が保有する自己株式の数 普通株式 183千株</p> <p>※16 当の発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,160百万円下回っております。</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 19,269百万円</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,800百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は、劣後特約付社債6,000百万円であります。</p> <p>※14 連結会社が保有する当の株式の数 普通株式 307千株</p> <p>※15 親会社(当)が保有する自己株式の数 普通株式 235千株</p> <p>※16 当の発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																														
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却7,946百万円、株式等償却385百万円及び支援損911百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の特別利益は、貸倒引当金取崩超過額789百万円であります。</p> <p>※3. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額993百万円であります。</p>	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却6,918百万円及び支援損846百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額993百万円を含んでおります。</p> <p>※4. 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>遊休資産等</td> <td>愛媛県外</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>愛媛県内</td> <td>遊休資産等2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産等6ヶ所</td> <td>遊休資産等2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>72百万円</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地70百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物2百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地92百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物2百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>資産のグループニングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグループピング)で行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグループピングを行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	遊休資産等	愛媛県外	地域	愛媛県内	遊休資産等2ヶ所	主な用途	遊休資産等6ヶ所	遊休資産等2ヶ所	種類	土地及び建物	土地	減損損失	72百万円	22百万円		(うち土地70百万円)			(うち建物2百万円)		合計	94百万円			(うち土地92百万円)			(うち建物2百万円)	
区分	遊休資産等	愛媛県外																													
地域	愛媛県内	遊休資産等2ヶ所																													
主な用途	遊休資産等6ヶ所	遊休資産等2ヶ所																													
種類	土地及び建物	土地																													
減損損失	72百万円	22百万円																													
	(うち土地70百万円)																														
	(うち建物2百万円)																														
合計	94百万円																														
	(うち土地92百万円)																														
	(うち建物2百万円)																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成16年3月31日現在 (単位:百万円)	平成17年3月31日現在 (単位:百万円)
現金預け金勘定 81,480	現金預け金勘定 134,779
定期預け金 △ 90	定期預け金 △ 83
その他の預け金 △ 2,974	その他の預け金 △ 814
現金及び現金同等物 78,416	現金及び現金同等物 133,881

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当連結会計年度の支払リース料 2百万円 ・減価償却費相当額 2百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	11	0	11	減価償却累計額相当額	9	0	9	年度末残高相当額	2	0	2		1年内	1年超	合計		1	1	2	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当連結会計年度の支払リース料 2百万円 ・減価償却費相当額 2百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	11	0	11	減価償却累計額相当額	9	0	9	年度末残高相当額	2	0	2		1年内	1年超	合計		1	1	2
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	11	0	11																																														
減価償却累計額相当額	9	0	9																																														
年度末残高相当額	2	0	2																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	1	1	2																																														
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	11	0	11																																														
減価償却累計額相当額	9	0	9																																														
年度末残高相当額	2	0	2																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	1	1	2																																														

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 8,898	△ 8,858
年金資産 (B)	4,103	5,358
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 4,794	△ 3,499
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	993	-
未認識数理計算上の差異 (E)	650	△ 25
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,151	△ 3,525
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 3,151	△ 3,525

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	442	444
利息費用	173	176
期待運用収益	△ 45	△ 61
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	365	254
会計基準変更時差異の費用処理額	993	993
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,929	1,806

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」、「会計基準変更時差異の費用処理額」にそれぞれ区分して計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,437百万円</p> <p>退職給付引当金 1,271百万円</p> <p>貸倒引当金 17,403百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 163百万円</p> <p>減価償却費 617百万円</p> <p>その他 1,094百万円</p> <p>繰延税金資産小計 21,986百万円</p> <p>評価性引当額 △ 1,381百万円</p> <p>繰延税金資産合計 20,605百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 2,102百万円</p> <p>不動産圧縮積立金 △ 27百万円</p> <p>その他 △ 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 2,130百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 18,475百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 447百万円</p> <p>退職給付引当金 1,423百万円</p> <p>貸倒引当金 16,732百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 168百万円</p> <p>減価償却費 579百万円</p> <p>その他 1,000百万円</p> <p>繰延税金資産小計 20,352百万円</p> <p>評価性引当額 △ 1,345百万円</p> <p>繰延税金資産合計 19,007百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 3,678百万円</p> <p>不動産圧縮積立金 △ 26百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 3,704百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 15,302百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △ 2.2%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.5%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>未認識税務利益 4.6%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △ 4.3%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>未認識税務利益 4.3%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>

単体情報 主要な経営指標等の推移



回 次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決 算 年 月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経 常 収 益	百万円	44,064	41,940	38,427	37,703	39,089
経 常 利 益 (△は経常損失)	百万円	3,145	1,736	△ 28,930	3,558	5,167
業 務 純 益	百万円	8,850	14,765	8,096	11,181	13,081
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	百万円	1,330	369	△ 18,742	1,607	2,451
資 本 金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)
純 資 産 額	百万円	72,374	70,469	53,090	56,115	60,018
総 資 産 額	百万円	1,543,619	1,588,437	1,564,009	1,566,988	1,595,952
預 金 残 高	百万円	1,353,898	1,414,121	1,438,314	1,406,451	1,408,857
貸 出 金 残 高	百万円	1,181,931	1,200,264	1,197,095	1,196,711	1,153,507
有 価 証 券 残 高	百万円	240,060	238,666	211,000	227,022	240,353
1株当たり純資産額	円	483.08	470.36	354.64	374.96	401.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	8.88	2.46	△ 125.14	10.52	16.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.52	8.71	7.15	7.13	8.14
自己資本利益率	%	1.83	0.51	△ 30.33	2.94	4.22
株 価 収 益 率	倍	52.81	172.76	-	38.02	22.02
配 当 性 向	%	56.25	202.53	-	46.55	30.50
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,496 (229)	1,458 (268)	1,439 (263)	1,428 (271)	1,412 (276)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第101期(平成17年3月)中間配当についての取締役会決議は平成16年11月22日に行いました。
 3. 第98期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 第98期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 6. 第99期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期 別		期 別	
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	81,443	520%	134,756	8.44%
現金※7	26,812		25,993	
預け金	54,630		108,762	
コーロクオン	7,833	0.50	12,027	0.75
買入金銭債権	999	0.06	997	0.06
商品有価証券	190	0.01	171	0.01
商品国債	190		171	
有価証券※1,7	227,022	14.49	240,353	15.06
国債	71,176		74,572	
地方債	54,575		62,540	
社債	57,134		58,328	
株式	37,233		39,605	
その他の証券	6,902		5,306	
貸出金※2,3,4,5,8	1,196,711	76.37	1,153,507	72.28
割引手形※6	27,220		24,932	
手形貸付	223,271		187,137	
証書貸付	844,476		846,639	
当座貸越	101,742		94,799	
外国為替	1,890	0.12	1,570	0.10
外国他店預け	1,029		725	
買入外国為替※6	40		53	
取立外国為替	820		791	
その他の資産	3,090	0.20	4,095	0.26
前払費用	61		70	
未収収益	1,174		1,180	
金融派生商品	102		49	
その他の資産	1,751		2,794	
動産不動産※10,11,12	34,491	2.20	34,276	2.15
土地建物動産	34,157		33,941	
建設仮払金	5		8	
保証金権利金	329		326	
繰延税金資産	17,955	1.15	14,861	0.93
支払承諾見返	17,385	1.11	15,478	0.97
貸倒引当金	△22,026	△1.41	△16,144	△1.01
資産の部合計	1,566,988	100.00	1,595,952	100.00

●負債及び資本の部

(金額単位：百万円)

科目	期 別		期 別	
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	金額	構成比	金額	構成比
預金※7	1,406,451	89.76%	1,408,857	88.28%
当座預金	42,928		49,833	
普通預金	378,482		417,174	
貯蓄預金	8,481		8,055	
通知預金	12,673		18,181	
定期預金	921,664		874,973	
定期積金	8,378		7,786	
その他の預金	33,843		32,851	
譲渡性預金	13,084	0.84	16,420	1.03
債券貸借取引受入担保金※7	33,431	2.13	44,789	2.81
借入金	24,658	1.57	26,655	1.67
借入金※13	24,658		26,655	
外国為替	4	0.00	647	0.04
売渡外国為替	4		23	
未払外国為替	-		624	
社債※14	-	-	6,000	0.37
その他の負債	6,143	0.39	7,031	0.44
未払法人税等	39		135	
未払費用	1,089		963	
前受収益	1,541		1,449	
給付補てん備金	1		1	
金融派生商品	97		44	
繰延ヘッジ利益※9	1		0	
その他の負債	3,372		4,436	
退職給付引当金	3,093	0.20	3,455	0.22
再評価に係る繰延税金負債※10	6,620	0.42	6,598	0.41
支払承諾	17,385	1.11	15,478	0.97
負債の部合計	1,510,872	96.42	1,535,933	96.24
資本金※15	13,550	0.86	13,550	0.85
資本剰余金	7,713	0.49	7,713	0.48
資本準備金	7,713		7,713	
利益剰余金	22,097	1.41	23,800	1.49
利益準備金	4,130		4,287	
任意積立金	16,294		16,292	
退職給与積立金	270		270	
動産不動産圧縮積立金	41		39	
別途積立金	15,983		15,983	
当期末処分利益	1,672		3,220	
土地再評価差額金※10	9,750	0.62	9,718	0.61
その他有価証券評価差額金※16	3,069	0.20	5,326	0.33
自己株式※17	△67	△0.00	△91	△0.00
資本の部合計	56,115	3.58	60,018	3.76
負債及び資本の部合計	1,566,988	100.00	1,595,952	100.00



損益計算書

(金額単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	37,703	100.00%	39,089	100.00%
資金運用収益	32,575		33,428	
貸出金利息	29,582		29,996	
有価証券利息配当金	2,645		3,091	
コールローン利息	87		157	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	258		183	
役務取引等収益	2,813		2,971	
受入為替手数料	1,390		1,401	
その他の役務収益	1,423		1,569	
その他業務収益	392		405	
外国為替売買益	169		201	
商品有価証券売買益	-		6	
国債等債券売却益	223		-	
国債等債券償還益	-		197	
その他経常収益	1,920		2,284	
株式等売却益	1,391		1,511	
その他の経常収益	529		773	
経常費用	34,144	90.56	33,922	86.78
資金調達費用	1,767		1,378	
預金利息	1,257		897	
譲渡性預金利息	8		22	
コールマネー利息	33		-	
債券貸借取引支払利息	2		10	
借入金利息	349		374	
社債利息	-		4	
その他の支払利息	116		69	
役務取引等費用	2,844		3,114	
支払為替手数料	260		258	
その他の役務費用	2,583		2,856	
その他業務費用	1,015		62	
商品有価証券売買損	1		-	
国債等債券売却損	999		-	
国債等債券償還損	13		-	
社債発行費償却	-		53	
その他の業務費用	-		9	
営業経費	19,348		19,979	
その他経常費用	9,169		9,386	
貸倒引当金繰入額	-		1,972	
貸出金償却	7,608		6,495	
株式等売却損	88		9	
株式等償却	385		10	
その他の経常費用 ※1	1,087		898	

(金額単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常利益	3,558	9.44%	5,167	13.22%
特別利益	661	1.75	23	0.06
動産不動産処分益	18		1	
償却債権取立益	86		22	
その他の特別利益 ※2	556		-	
特別損失	1,211	3.21	1,155	2.96
動産不動産処分損	220		100	
減損損失 ※4	-		64	
その他の特別損失 ※3	990		990	
税引前当期純利益	3,008	7.98	4,035	10.32
法人税、住民税及び事業税	40	0.11	44	0.11
法人税等調整額	1,360	3.61	1,539	3.94
当期純利益	1,607	4.26	2,451	6.27
前期繰越利益	470		1,185	
土地再評価差額金取崩額	43		32	
自己株式処分差損	0		0	
中間配当額	374		374	
中間配当に伴う利益準備金積立額	74		74	
当期末処分利益	1,672		3,220	

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
	当期末処分利益	1,672
任意積立金取崩額	1	0
動産不動産圧縮積立金取崩額	1	0
計	1,674	3,221
利益処分量	488	1,995
利益準備金	82	83
配当金 (1株につき2円50銭)	374	373 (1株につき2円50銭)
役員賞与金	32	38
取締役賞与金	32	38
任意積立金	-	1,500
別途積立金	-	1,500
次期繰越利益	1,185	1,225

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前事業年度	31,253	1,341	32,594
	当事業年度	32,191	1,253	33,444
資金調達費用	前事業年度	1,283	502	1,785
	当事業年度	1,016	378	1,394
資金運用収支	前事業年度	29,969	838	30,807
	当事業年度	31,175	874	32,049
役員取引等収益	前事業年度	2,724	89	2,813
	当事業年度	2,872	99	2,971
役員取引等費用	前事業年度	2,829	14	2,844
	当事業年度	3,097	17	3,114
役員取引等収支	前事業年度	△ 105	75	△ 30
	当事業年度	△ 225	81	△ 144
その他業務収益	前事業年度	223	169	392
	当事業年度	204	201	405
その他業務費用	前事業年度	1,015	—	1,015
	当事業年度	62	—	62
その他業務収支	前事業年度	△ 791	169	△ 622
	当事業年度	141	201	342
業務粗利益	前事業年度	29,072	1,083	30,155
	当事業年度	31,091	1,157	32,248
業務粗利益率	前事業年度	2.04%	1.76%	2.06%
	当事業年度	2.16%	2.11%	2.20%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役員取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	前事業年度	2,724	89	2,813
	当事業年度	2,872	99	2,971
うち 預金・貸出業務	前事業年度	954	—	954
	当事業年度	1,117	—	1,117
うち 為替業務	前事業年度	1,302	88	1,390
	当事業年度	1,303	98	1,401
うち 証券関連業務	前事業年度	69	—	69
	当事業年度	162	—	162
うち 代理業務	前事業年度	320	—	320
	当事業年度	215	—	215
うち 保護預り・貸金庫業務	前事業年度	44	—	44
	当事業年度	45	—	45
うち 保証業務	前事業年度	33	0	34
	当事業年度	29	0	29
役員取引等費用	前事業年度	2,829	14	2,844
	当事業年度	3,097	17	3,114
うち 為替業務	前事業年度	245	14	260
	当事業年度	240	17	258

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	1,419,846	31,263	2.20%
	当事業年度	1,433,639	32,191	2.24%
うち 貸 出 金	前事業年度	1,143,350	28,580	2.49%
	当事業年度	1,145,852	29,057	2.53%
うち 商品有価証券	前事業年度	214	1	0.58%
	当事業年度	180	1	0.58%
うち 有価証券	前事業年度	226,450	2,594	1.14%
	当事業年度	232,480	3,066	1.31%
うち コールローン	前事業年度	24,401	0	0.00%
	当事業年度	27,419	0	0.00%
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	1,002	0	0.00%
	当事業年度	1,073	0	0.00%
資金調達勘定	前事業年度	1,417,230	1,283	0.09%
	当事業年度	1,438,014	1,016	0.07%
うち 預 金	前事業年度	1,374,960	916	0.06%
	当事業年度	1,358,805	597	0.04%
うち 譲渡性預金	前事業年度	13,338	8	0.06%
	当事業年度	34,169	22	0.06%
うち コールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	23,976	349	1.45%
	当事業年度	24,493	374	1.52%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(16年3月期11,793百万円、17年3月期17,049百万円)を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	61,540	1,341	2.18%
	当事業年度	54,710	1,253	2.29%
うち 貸 出 金	前事業年度	46,392	1,002	2.16%
	当事業年度	41,089	938	2.28%
うち 商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 有価証券	前事業年度	5,101	50	0.98%
	当事業年度	2,933	23	0.81%
うち コールローン	前事業年度	7,925	87	1.10%
	当事業年度	8,620	157	1.82%
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資金調達勘定	前事業年度	61,280	502	0.82%
	当事業年度	54,619	378	0.69%
うち 預 金	前事業年度	38,825	340	0.87%
	当事業年度	29,463	300	1.01%
うち 譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コールマネー	前事業年度	2,312	33	1.44%
	当事業年度	—	—	—
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(16年3月期69百万円、17年3月期56百万円)を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。



受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	△ 210	121	△ 89
	当事業年度	309	628	938
うち 貸 出 金	前事業年度	153	147	300
	当事業年度	63	413	477
うち 商品有価証券	前事業年度	△ 0	0	0
	当事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
うち 有価証券	前事業年度	△ 13	△ 366	△ 380
	当事業年度	79	392	471
うち コールローン	前事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
	当事業年度	0	△ 0	△ 0
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
	当事業年度	0	0	0
支 払 利 息	前事業年度	19	△ 475	△ 456
	当事業年度	14	△ 281	△ 267
うち 預 金	前事業年度	12	△ 416	△ 404
	当事業年度	△ 7	△ 312	△ 319
うち 譲渡性預金	前事業年度	△ 0	△ 3	△ 4
	当事業年度	13	0	14
うち コールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	11	△ 62	△ 50
	当事業年度	7	16	24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法となっております。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	△ 250	△ 411	△ 662
	当事業年度	△ 156	68	△ 88
うち 貸 出 金	前事業年度	△ 179	△ 161	△ 340
	当事業年度	△ 121	57	△ 63
うち 商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 有価証券	前事業年度	△ 6	△ 1	△ 8
	当事業年度	△ 17	△ 8	△ 26
うち コールローン	前事業年度	△ 27	△ 50	△ 78
	当事業年度	12	56	69
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
支 払 利 息	前事業年度	△ 94	△ 481	△ 576
	当事業年度	△ 46	△ 77	△ 124
うち 預 金	前事業年度	△ 96	△ 221	△ 317
	当事業年度	△ 95	55	△ 40
うち 譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コールマネー	前事業年度	△ 71	△ 20	△ 91
	当事業年度	△ 33	—	△ 33
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法となっております。

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	前事業年度	223	169	392
	当事業年度	204	201	405
外国為替売買益	前事業年度	—	169	169
	当事業年度	—	201	201
商品有価証券売却益	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	6	—	6
国債等債券売却益	前事業年度	223	—	223
	当事業年度	—	—	—
国債等債券償還益	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	197	—	197
そ の 他	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
その他業務費用	前事業年度	1,015	—	1,015
	当事業年度	62	—	62
外国為替売買損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
商品有価証券売却損	前事業年度	1	—	1
	当事業年度	—	—	—
国債等債券売却損	前事業年度	999	—	999
	当事業年度	—	—	—
国債等債券償還損	前事業年度	13	—	13
	当事業年度	—	—	—
国債等債券償却	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
そ の 他	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	62	—	62
その他業務利益	前事業年度	△ 791	169	△ 622
	当事業年度	141	201	343

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		8,862	9,301
退 職 給 付 費 用		920	878
福 利 厚 生 費		70	79
減 価 償 却 費		721	750
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		688	770
営 繕 費		51	85
消 耗 品 費		309	302
給 水 光 熱 費		175	173
旅 費		93	103
通 信 費		437	437
広 告 宣 伝 費		419	398
租 税 公 課		869	965
そ の 他		5,729	5,730
計		19,348	19,979

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
預 金	流 動 性 預 金	前事業年度	442,565	31.82	—	—	442,565	31.18
		当事業年度	493,244	35.28	—	—	493,244	34.61
	うち有利息預金	前事業年度	399,637	28.73	—	—	399,637	28.15
		当事業年度	382,868	27.38	—	—	382,868	26.86
	定 期 性 預 金	前事業年度	930,042	66.86	—	—	930,042	65.52
		当事業年度	882,760	63.14	—	—	882,760	61.94
	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	799,554	57.48			799,554	56.33
		当事業年度	761,237	54.44			761,237	53.41
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	121,951	8.77			121,951	8.59
		当事業年度	113,468	8.12			113,468	7.96
そ の 他	前事業年度	5,284	0.38	28,558	100.00	33,843	2.38	
	当事業年度	5,776	0.41	27,075	100.00	32,851	2.30	
合 計	前事業年度	1,377,892	99.06	28,558	100.00	1,406,451	99.08	
	当事業年度	1,381,781	98.83	27,075	100.00	1,408,857	98.85	
譲 渡 性 預 金	前事業年度	13,084	0.94	—	—	13,084	0.92	
	当事業年度	16,420	1.17	—	—	16,420	1.15	
総 合 計	前事業年度	1,390,977	100.00	28,558	100.00	1,419,536	100.00	
	当事業年度	1,398,202	100.00	27,075	100.00	1,425,277	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
預 金	流 動 性 預 金	前事業年度	407,283	29.34	—	—	407,283	28.54
		当事業年度	428,517	30.76	—	—	428,517	30.13
	うち有利息預金	前事業年度	369,891	26.64	—	—	369,891	25.92
		当事業年度	388,891	27.92	—	—	388,891	27.34
	定 期 性 預 金	前事業年度	964,528	69.48	3,679	9.48	968,207	67.84
		当事業年度	926,957	66.55	—	—	926,957	65.17
	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	852,296	61.39			852,296	59.72
		当事業年度	801,781	57.56			801,781	56.37
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	107,152	7.72			107,152	7.51
		当事業年度	117,213	8.41			117,213	8.24
そ の 他	前事業年度	3,148	0.23	35,146	90.52	38,294	2.68	
	当事業年度	3,330	0.24	29,463	100.00	32,794	2.31	
合 計	前事業年度	1,374,960	99.04	38,825	100.00	1,413,785	99.07	
	当事業年度	1,358,805	97.55	29,463	100.00	1,388,269	97.60	
譲 渡 性 預 金	前事業年度	13,338	0.96	—	—	13,338	0.93	
	当事業年度	34,169	2.45	—	—	34,169	2.40	
総 合 計	前事業年度	1,388,298	100.00	38,825	100.00	1,427,124	100.00	
	当事業年度	1,392,974	100.00	29,463	100.00	1,422,438	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	前事業年度	252,524	151,301	329,826	84,675	77,075	5,366	900,770	
	当事業年度	233,222	148,749	326,099	80,919	58,686	6,781	854,458	
うち 固定自由金利定期預金	前事業年度	244,344	143,813	312,398	39,286	33,483	5,365	778,691	
	当事業年度	218,642	138,288	308,568	41,265	27,347	6,751	740,864	
うち 変動自由金利定期預金	前事業年度	8,052	7,487	17,428	45,389	43,591	1	121,951	
	当事業年度	14,454	10,461	17,531	39,653	31,339	29	113,468	
うち そ の 他	前事業年度	127	-	-	-	-	-	127	
	当事業年度	125	-	-	-	-	-	125	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	982,448	69.85 %	985,701	69.96 %
法 人	424,003	30.15	423,155	30.04
合 計	1,406,451	100.00	1,408,857	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	93 店	- 店	93 店	15,263	-	15,263
当事業年度	93	-	93	15,325	-	15,325

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所 (3) を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	1,377 人	- 人	1,377 人	1,030	-	1,030
当事業年度	1,361	-	1,361	1,047	-	1,047

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員 (出向者除く) を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手形貸付	前事業年度	214,671	8,600	223,271
	当事業年度	183,176	3,961	187,137
証 書 貸 付	前事業年度	815,699	28,777	844,476
	当事業年度	809,324	37,314	846,639
出 当 座 貸 越	前事業年度	101,742	-	101,742
	当事業年度	94,799	-	94,799
割 引 手 形	前事業年度	27,220	-	27,220
	当事業年度	24,932	-	24,932
金 合 計	前事業年度	1,159,334	37,377	1,196,711
	当事業年度	1,112,232	41,275	1,153,507

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手形貸付	前事業年度	216,413	17,895	234,308
	当事業年度	198,224	7,018	205,242
証 書 貸 付	前事業年度	802,523	28,496	831,020
	当事業年度	821,954	34,071	856,025
出 当 座 貸 越	前事業年度	96,488	-	96,488
	当事業年度	100,161	-	100,161
割 引 手 形	前事業年度	27,925	-	27,925
	当事業年度	25,511	-	25,511
金 合 計	前事業年度	1,143,350	46,392	1,189,742
	当事業年度	1,145,852	41,089	1,186,941

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間	期間					期間の定め のないもの	合 計
			1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超		
貸 出 金	前事業年度		415,957	194,291	128,918	90,684	265,115	101,742	1,196,711
	当事業年度		376,911	189,909	133,745	91,324	266,819	94,799	1,153,507
うち 変動金利	前事業年度		86,166	69,657	43,929	31,040	120,995	-	351,789
	当事業年度		50,326	72,268	49,286	30,660	121,559	-	324,099
うち 固定金利	前事業年度		329,791	124,634	84,989	59,644	144,120	101,742	844,922
	当事業年度		326,585	117,641	84,459	60,664	145,260	94,799	829,408

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	606,033	50.64%	604,428	52.40%
運 転 資 金	590,678	49.36%	549,079	47.60%
合 計	1,196,711	100.00%	1,153,507	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件、%)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,046,558	993,892	△52,666
総貸出金残高(b)	1,196,711	1,153,507	△43,204
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	87.45	86.16	△1.29
中小企業等貸出先件数(c)	132,850	129,597	△3,253
総貸出先件数(d)	133,063	129,815	△3,248
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.83	99.83	0.00

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,196,711	100.00%	1,153,507	100.00%
製 造 業	141,936	11.86	127,651	11.07
農 業	2,580	0.21	2,628	0.23
林 業	69	0.01	49	0.00
漁 業	6,426	0.54	6,267	0.54
鉱 業	420	0.03	455	0.04
建 設 業	111,744	9.34	104,163	9.03
電気・ガス・熱供給・水道業	178	0.01	190	0.02
情 報 通 信 業	3,962	0.33	3,912	0.34
運 輸 業	137,972	11.53	119,119	10.33
卸 売 ・ 小 売 業	150,033	12.54	138,420	12.00
金 融 ・ 保 険 業	32,457	2.71	34,200	2.96
不 動 産 業	80,510	6.73	83,506	7.24
各 種 サ ー ビ ス 業	145,417	12.15	137,809	11.95
地 方 公 共 団 体	32,982	2.76	37,354	3.24
そ の 他	350,017	29.25	357,778	31.01
特別国際金融取引勘定分	-	%	-	%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	1,196,711		1,153,507	



貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	5,932	4,605
債権	47,135	38,565
商品	—	—
不動産	361,789	336,834
その他	13,487	12,063
計	428,347	392,069
保証	379,360	375,042
信用	389,003	386,396
合計	1,196,711	1,153,507
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	10,519	△ 531	10,053	△ 466
個別貸倒引当金	11,507	△ 5,254	6,091	△ 5,416
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当金	—	—	—	—
計	22,026	△ 5,786	16,144	△ 5,882

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	7,608	6,495

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	17	20
債権	1,220	1,165
商品	—	—
不動産	5,607	4,897
その他	—	—
計	6,845	6,083
保証	1,518	1,832
信用	9,021	7,561
合計	17,385	15,478

支払承諾残高・内訳

(金額単位：百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
前事業年度	—	—	118	361	2,731	17,023	2,849	17,385
当事業年度	—	—	123	410	2,626	15,068	2,749	15,478

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	18,645 (1.53%)	13,068 (1.11%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	36,898 (3.03%)	15,438 (1.31%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	36,358 (2.99%)	28,117 (2.40%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	91,901 (7.56%)	56,623 (4.83%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,123,901 (92.44%)	1,114,061 (95.16%)
合計	1,215,803	1,170,685

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	11,021 (0.92%)	4,977 (0.43%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	44,049 (3.68%)	23,126 (2.00%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	661 (0.05%)	186 (0.01%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	35,697 (2.98%)	27,931 (2.42%)
合計	91,428	56,221

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。



単体情報 営業の状況 (貸出業務・国際業務・為替業務)

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	66,776	65,045
住宅ローン	228,024	231,244

1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	93 店	— 店	93 店	12,867	—	12,867
当事業年度	93	—	93	12,403	—	12,403

(注) 店舗数には出張所 (3) を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	1,377 人	— 人	1,377 人	869	—	869
当事業年度	1,361	—	1,361	847	—	847

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金期末残高	預金期末残高	預 貸 率	
				期 末	期 中平均
前事業年度	国内業務部門	1,159,334	1,390,977	83.34%	82.35%
	国際業務部門	37,377	28,558	130.88	119.49
	合 計	1,196,711	1,419,536	84.30	83.36
当事業年度	国内業務部門	1,112,232	1,398,202	79.54	82.25
	国際業務部門	41,275	27,075	152.44	139.45
	合 計	1,153,507	1,425,277	80.93	83.44

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(金額単位：百万円 口数単位：千 口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	3,506	3,584,871	3,627	3,427,856
	各地より受けた分	3,026	2,509,146	3,142	2,376,288
代金取立	各地へ向けた分	314	454,133	298	455,291
	各地より受けた分	190	253,529	178	248,274

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	3,266	2,561
	買入為替	2,609	1,534
被仕向為替	支払為替	975	1,279
	取立為替	37	40
合 計	6,888	5,415	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	247.5	217.9

特定海外債権残高

該当ございません。



国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 —
(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	4,062	9,907
地方債・政保債	—	200
合 計	4,062	10,107
証券投資信託	1,307	5,099

公共債引受額 —
(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	3,725	1,960
地方債・政保債	10,512	14,422
合 計	14,238	16,383

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高 (金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	2,244	10,163
商品地方債	—	265
商品政府保証債	—	—
合 計	2,244	10,428

(2)商品有価証券平均残高 (金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	214	176
商品地方債	—	3
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	214	180

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
			構 成 比		構 成 比		構 成 比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	71,176	31.92	—	—	71,176	31.35
	当事業年度	74,572	31.31	—	—	74,572	31.03	
地 方 債	前事業年度	54,575	24.47	—	—	54,575	24.04	
	当事業年度	62,540	26.26	—	—	62,540	26.02	
社 債	前事業年度	57,134	25.62	—	—	57,134	25.17	
	当事業年度	58,328	24.49	—	—	58,328	24.27	
株 式	前事業年度	37,233	16.70	—	—	37,233	16.40	
	当事業年度	39,605	16.63	—	—	39,605	16.48	
そ の 他	前事業年度	2,874	1.29	4,028	100.00	6,902	3.04	
	当事業年度	3,108	1.31	2,197	100.00	5,306	2.20	
うち外国債券	前事業年度	—	—	4,028	100.00	4,028	1.77	
	当事業年度	—	—	2,197	100.00	2,197	0.91	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	2,874	1.29	—	—	2,874	1.27	
	当事業年度	3,108	1.31	—	—	3,108	1.29	
合 計	前事業年度	222,993	100.00	4,028	100.00	227,022	100.00	
	当事業年度	238,155	100.00	2,197	100.00	240,353	100.00	

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
			構 成 比		構 成 比		構 成 比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	81,770	36.11	—	—	81,770	35.31
	当事業年度	77,617	33.39	—	—	77,617	32.97	
地 方 債	前事業年度	55,414	24.47	—	—	55,414	23.93	
	当事業年度	63,938	27.50	—	—	63,938	27.16	
社 債	前事業年度	54,658	24.14	—	—	54,658	23.61	
	当事業年度	56,023	24.10	—	—	56,023	23.80	
株 式	前事業年度	31,061	13.72	—	—	31,061	13.42	
	当事業年度	31,582	13.58	—	—	31,582	13.41	
そ の 他	前事業年度	3,545	1.56	5,101	100.00	8,646	3.73	
	当事業年度	3,320	1.43	2,933	100.00	6,253	2.66	
うち外国債券	前事業年度	—	—	5,101	100.00	5,101	2.20	
	当事業年度	—	—	2,933	100.00	2,933	1.25	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	3,545	1.56	—	—	3,545	1.53	
	当事業年度	3,320	1.43	—	—	3,320	1.41	
合 計	前事業年度	226,450	100.00	5,101	100.00	231,552	100.00	
	当事業年度	232,480	100.00	2,933	100.00	235,414	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	前事業年度	62	5,092	15,385	3,319	32,654	14,663	—	71,176	
	当事業年度	53	12,381	8,440	10,857	27,724	15,115	—	74,572	
地 方 債	前事業年度	4,477	8,228	11,301	19,821	10,397	349	—	54,575	
	当事業年度	3,567	10,046	19,974	12,437	16,513	—	—	62,540	
社 債	前事業年度	9,411	16,510	19,051	7,693	4,467	—	—	57,134	
	当事業年度	10,972	17,917	17,584	6,075	5,778	—	—	58,328	
株 式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	37,233	37,233	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	39,605	39,605	
その他の証券	前事業年度	1,905	2,826	87	994	—	113	975	6,902	
	当事業年度	778	2,182	402	119	—	87	1,734	5,306	
うち外国債券	前事業年度	1,803	2,110	—	—	—	113	—	4,028	
	当事業年度	500	1,610	—	—	—	87	—	2,197	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	101	715	87	994	—	—	975	2,874	
	当事業年度	278	572	402	119	—	—	1,734	3,108	
貸付有価証券	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	

有価証券の時価等情報

〈当期〉

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	
	平成17年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	171	0

4. 当期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別		
	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,416	1,511	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成17年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	25,061	26,525	1,464	1,464	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	25,061	26,525	1,464	1,464	—

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成17年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	28,686	36,299	7,613	8,983	1,370
債 券	166,599	168,270	1,671	2,743	1,072
国 債	74,462	74,572	109	715	606
地 方 債	37,272	37,478	206	639	432
社 債	54,864	56,218	1,354	1,388	33
そ の 他	5,476	5,135	△ 341	67	408
合 計	200,762	209,705	8,942	11,794	2,852

(注) 貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

5. 時価のない有価証券の内容 及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

期 別	
平成17年3月31日	
満期保有目的の債券	
社債	1,610
子会社・子法人等株式・出資金	1,366
その他有価証券	
社債	500
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,110
コマーシャル・ペーパー	997

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び 満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別			
	平成17年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	14,594	86,344	79,387	15,115
国 債	53	20,821	38,581	15,115
地 方 債	3,567	30,021	28,950	—
社 債	10,972	35,501	11,854	—
そ の 他	1,775	2,585	119	87
合 計	16,370	88,930	79,506	15,202



その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成17年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	8,942
(△)繰延税金負債	3,616
その他有価証券評価差額金	5,326

〈前期〉

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	平成16年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	190	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成16年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	27,620	28,883	1,263	1,263	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	27,620	28,883	1,263	1,263	—

(注)時価は、前期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成16年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28,001	33,985	5,984	7,280	1,295
債券	153,488	153,006	△482	1,979	2,462
国債	72,570	71,176	△1,394	248	1,642
地方債	27,237	26,954	△283	437	720
社債	53,679	54,874	1,195	1,293	98
その他	7,250	6,902	△347	139	487
合計	188,740	193,894	5,154	9,399	4,245

(注)貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成16年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	5,154
(△)繰延税金負債	2,084
その他有価証券評価差額金	3,069

金銭の信託関係

該当ございません。

4. 前期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,986	1,534	88

5. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

平成16年3月31日	
満期保有目的の債券	1,760
社債	—
子会社・子法人等株式	1,163
その他有価証券	—
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,083

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	平成16年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	13,950	75,569	78,353	15,012
国債	62	20,477	35,973	14,663
地方債	4,477	19,529	30,218	349
社債	9,411	35,562	12,160	—
その他	1,905	2,913	994	113
合計	15,856	78,483	79,347	15,126

デリバティブ取引情報

〈当期〉

取引の状況に関する事項

- 取引の内容
 当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- 取引の利用目的および取引方針
 当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
 デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 ①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク
 ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
 信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
 市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
 なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成17年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、241百万円(金利関連取引123百万円、通貨関連取引117百万円)であります。
- 定量的情報の補足説明
 当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバウンド・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
その他	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	1,415	—	△ 34	△ 34
	買建	1,310	—	37	37
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。



〈前期〉

取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク

- ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成16年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、424百万円(金利関連取引129百万円、通貨関連取引294百万円)であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバウト・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成16年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
頭	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成16年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	3,465	—	△ 8	△ 8
	買 建	2,627	—	11	11
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
頭	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

有価証券の預金に対する比率

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券期末残高	預金期末残高	預 証 率	
				期 末	期 中平均
前 事 業 年 度	国内業務部門	222,993	1,390,977	16.03%	16.31%
	国際業務部門	4,028	28,558	14.10	13.13
	合 計	227,022	1,419,536	15.99	16.22
当 事 業 年 度	国内業務部門	238,155	1,398,202	17.03	16.68
	国際業務部門	2,197	27,075	8.11	9.95
	合 計	240,353	1,425,277	16.86	16.55

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基 本 的 項 目	資 本 金	13,550	13,550
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	7,713	7,713
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	4,212	4,370
	任 意 積 立 金	16,292	17,792
	次 期 繰 越 利 益	1,185	1,225
	そ の 他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	67	91
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	計 (A)	42,888	44,560
補 完 的 項 目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,367	7,342
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,343	6,153
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	15,900	22,200
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,900	22,200	
計	29,610	35,696	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	101	101
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	72,397	80,156
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,000,911	972,142
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	14,039	12,444
	計 (E)	1,014,950	984,587
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		7.13%	8.14%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い業務の延期が認められるものであること
 3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を越えるものに限られております。
 4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

利益率

(単位：%)

種 類	期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
総資産経常利益率		0.23	0.33
資本経常利益率		6.32	8.88
総資産当期純利益率		0.10	0.15
資本当期純利益率		2.85	4.21

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	前事業年度	2.20	2.18	2.22
	当事業年度	2.24	2.29	2.28
資金調達原価	前事業年度	1.39	1.58	1.42
	当事業年度	1.40	1.52	1.43
総資金利鞘	前事業年度	0.81	0.60	0.80
	当事業年度	0.84	0.77	0.85

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

●「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、当行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分計算書並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について新日本監査法人の監査を受けております。

●証券取引法第193条の2の規定に基づき、当行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期営業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細書について新日本監査法人の監査を受け、監査証明を受けております。



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：34年～50年 動 産：3年～10年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,099百万円です。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,954百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,610百万円です。 (2) 退職給付引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。	当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。	同左



単体情報 営業の状況（営業指標）

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は64百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 子会社の株式総額 1,162百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,021百万円、延滞債権額は44,049百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は661百万円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,697百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,428百万円です。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,261百万円です。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 有価証券 38,321百万円 担保資産に対応する債務 預 金 2,108百万円 債券貸借取引受入担保金 33,431百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れております。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に於いて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、134,850百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が134,850百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円です。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計金額を1,021,222百万円下回っております。</p> <p>※11. 動産不動産の減価償却累計額 19,584百万円</p> <p>※12. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。</p> <p>※15. 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p> <p>※16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,069百万円です。</p> <p>※17. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 163千株</p>	<p>※1. 子会社の株式総額 1,195百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,977百万円、延滞債権額は23,126百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は186百万円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,931百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,221百万円です。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,985百万円です。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 有価証券 50,116百万円 現 金 8百万円 担保資産に対応する債務 預 金 2,041百万円 債券貸借取引受入担保金 44,789百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,347百万円を差し入れております。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に於いて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、143,815百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が143,815百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円です。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計金額を1,160百万円下回っております。</p> <p>※11. 動産不動産の減価償却累計額 19,227百万円</p> <p>※12. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,900百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債は、劣後特約付債0,000百万円です。</p> <p>※15. 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p> <p>※16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は5,326百万円です。</p> <p>※17. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 235千株</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1. その他の経常費用には、支援損911百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の特別利益は、貸倒引当金取崩超過額556百万円であります。</p> <p>※3. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。</p>	<p>※1. その他の経常費用には、支援損846百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。</p> <p>※4. 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額64百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>遊休資産等</th> <th>愛媛県外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域</td> <td>愛媛県内</td> <td>遊休資産等2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産等5ヶ所</td> <td>遊休資産等2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42百万円 (うち土地39百万円) (うち建物 2百万円)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円 (うち土地61百万円) (うち建物 2百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	遊休資産等	愛媛県外	地域	愛媛県内	遊休資産等2ヶ所	主な用途	遊休資産等5ヶ所	遊休資産等2ヶ所	種類	土地及び建物	土地	減損損失	42百万円 (うち土地39百万円) (うち建物 2百万円)	22百万円	合計	64百万円 (うち土地61百万円) (うち建物 2百万円)	
区分	遊休資産等	愛媛県外																	
地域	愛媛県内	遊休資産等2ヶ所																	
主な用途	遊休資産等5ヶ所	遊休資産等2ヶ所																	
種類	土地及び建物	土地																	
減損損失	42百万円 (うち土地39百万円) (うち建物 2百万円)	22百万円																	
合計	64百万円 (うち土地61百万円) (うち建物 2百万円)																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,382</td> <td>1</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>930</td> <td>1</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>452</td> <td>0</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>205</td> <td>247</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 242百万円 ・減価償却費相当額 242百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	1,382	1	1,383	減価償却累計額相当額	930	1	931	期末残高相当額	452	0	452		1年内	1年超	合計		205	247	452	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,377</td> <td>1</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,179</td> <td>1</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,198</td> <td>0</td> <td>1,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>322</td> <td>876</td> <td>1,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 335百万円 ・減価償却費相当額 335百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	2,377	1	2,378	減価償却累計額相当額	1,179	1	1,180	期末残高相当額	1,198	0	1,198		1年内	1年超	合計		322	876	1,198
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	1,382	1	1,383																																														
減価償却累計額相当額	930	1	931																																														
期末残高相当額	452	0	452																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	205	247	452																																														
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	2,377	1	2,378																																														
減価償却累計額相当額	1,179	1	1,180																																														
期末残高相当額	1,198	0	1,198																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	322	876	1,198																																														

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成16年3月31日)、当事業年度(平成17年3月31日)ともに該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,546百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">20,756百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 689百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,067百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">17,955百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>内訳</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,398百万円	退職給付引当金	1,250百万円	貸倒引当金	16,546百万円	減価償却費	608百万円	その他	952百万円	繰延税金資産小計	20,756百万円	評価性引当額	△ 689百万円	繰延税金資産合計	20,067百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 27百万円	その他有価証券評価差額金	△2,084百万円	繰延税金負債合計	△2,111百万円	繰延税金資産の純額	17,955百万円	内訳	41.7%	法定実効税率(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	住民税均等割等	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,214百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 710百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,504百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,616百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△3,642百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,861百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	61百万円	退職給付引当金	1,397百万円	貸倒引当金	16,245百万円	減価償却費	559百万円	その他	950百万円	繰延税金資産小計	19,214百万円	評価性引当額	△ 710百万円	繰延税金資産合計	18,504百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 26百万円	その他有価証券評価差額金	△3,616百万円	繰延税金負債合計	△3,642百万円	繰延税金資産の純額	14,861百万円
繰延税金資産																																																																									
税務上の繰越欠損金	1,398百万円																																																																								
退職給付引当金	1,250百万円																																																																								
貸倒引当金	16,546百万円																																																																								
減価償却費	608百万円																																																																								
その他	952百万円																																																																								
繰延税金資産小計	20,756百万円																																																																								
評価性引当額	△ 689百万円																																																																								
繰延税金資産合計	20,067百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	△ 27百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,084百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△2,111百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	17,955百万円																																																																								
内訳	41.7%																																																																								
法定実効税率(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.4%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%																																																																								
住民税均等割等	1.4%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																								
繰延税金資産																																																																									
税務上の繰越欠損金	61百万円																																																																								
退職給付引当金	1,397百万円																																																																								
貸倒引当金	16,245百万円																																																																								
減価償却費	559百万円																																																																								
その他	950百万円																																																																								
繰延税金資産小計	19,214百万円																																																																								
評価性引当額	△ 710百万円																																																																								
繰延税金資産合計	18,504百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	△ 26百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,616百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△3,642百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	14,861百万円																																																																								

平成17年3月期決算公告

銀行法第20条に基づき、平成17年6月30日付で下記の決算公告を行いました。
銀行法第21条第1項および第2項の規定により本決算公告を掲載しております。

平成17年6月30日

第101期決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地



株式会社

愛媛銀行

頭取 中山 紘治郎

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け	134,756
一 口 一	12,027
買入金銭債権	997
商品有価証券	171
有価証券	240,353
貸出金	1,153,507
外国為替	1,570
その他資産	4,095
不動産	34,276
繰延税金資産	14,861
支払承諾見返	15,478
貸倒引当	△16,144
資産の部合計	1,595,952

科目	金額
(負債の部)	
預金	1,408,857
譲渡性預金	16,420
債券貸借取引受入担保金	44,789
借入金	26,655
外国為替	647
社債	6,000
その他負債	7,031
退職給付引当金	3,455
再評価に係る繰延税金負債	6,598
支払承諾	15,478
負債の部合計	1,535,933
(資本の部)	
資本金	13,550
資本剰余金	7,713
資本準備金	7,713
利益剰余金	23,800
利益準備金	4,287
当期純利益	2,451
土地再評価差額金	9,718
株式等評価差額金	5,326
自己株式	△91
資本の部合計	60,018
負債及び資本の部合計	1,595,952

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	39,089
資金運用収益	33,428
(うち貸出金利息)	(29,996)
(うち有価証券利息配当金)	(3,091)
役員取引等収益	2,971
その他業務収益	405
その他経常収益	2,284
経常費用	33,922
資金調達費用	1,378
(うち預金利息)	(897)
役員取引等費用	3,114
その他業務費用	62
営業経費	19,979
その他経常費用	9,386
経常利益	5,167
特別利益	23
特別損失	1,155
税引前当期純利益	4,035
法人税、住民税及び事業税	44
法人税等調整額	1,539
当期純利益	2,451
前期繰越利益	1,185
土地再評価差額金取崩額	32
自己株式処分差損	0
中間配当額	374
利益準備金積立額	74
当期末処分利益	3,220

(注)1株当たりの当期純利益 16円12銭

- (注) 1. 土地の再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,160百万円下回っております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額4,977百万円、延滞債権額23,126百万円、3ヵ月以上延滞債権額186百万円、貸出条件緩和債権額27,931百万円であり、これらの合計額は56,221百万円です。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によっております。
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 8.14%
4. 不動産の減価償却累計額 19,227百万円
5. 商法施行規則第124条の第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は5,326百万円です。
6. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 有価証券 50,116百万円 現金 8百万円
担保資産に対応する債務 預金 2,041百万円 債券貸借取引受入担保金 44,789百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,347百万円を差し入れております。
(備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け	134,779
コールローン及び買入手形	12,027
買入金銭債権	997
商品有価証券	171
有価証券	240,069
貸出金	1,149,552
外国為替	1,570
その他資産	7,228
不動産	38,146
繰延税金資産	15,302
支払承諾見返	15,478
貸倒引当	△16,520
資産の部合計	1,598,802

科目	金額
(負債の部)	
預金	1,407,820
譲渡性預金	16,420
債券貸借取引受入担保金	44,789
借入金	28,392
外国為替	647
社債	6,000
その他負債	8,145
退職給付引当金	3,525
再評価に係る繰延税金負債	6,598
支払承諾	15,478
負債の部合計	1,537,818
(少数株主持分)	
少数株主持分	150
(資本の部)	
資本金	13,550
資本剰余金	7,713
利益剰余金	24,665
土地再評価差額金	9,718
株式等評価差額金	5,412
自己株式	△227
資本の部合計	60,833
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,598,802

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	41,934
資金運用収益	33,845
(うち貸出金利息)	(30,188)
(うち有価証券利息配当金)	(2,964)
役員取引等収益	3,324
その他業務収益	2,494
その他経常収益	2,269
経常費用	36,878
資金調達費用	1,401
(うち預金利息)	(897)
役員取引等費用	3,162
その他業務費用	104
営業経費	22,567
その他経常費用	9,643
経常利益	5,055
特別利益	47
特別損失	1,240
税金等調整前当期純利益	3,862
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	1,574
少数株主利益	10
当期純利益	2,144

(注)1株当たりの当期純利益 14円12銭

- (注) 1. 親会社の土地の再評価の方法
親会社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,160百万円下回っております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額5,059百万円、延滞債権額26,742百万円、3ヵ月以上延滞債権額186百万円、貸出条件緩和債権額27,931百万円であり、これらの合計額は59,919百万円です。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によっております。
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準) 8.20%
4. 不動産の減価償却累計額 19,269百万円
5. 1株当たりの純資産額 407円54銭
6. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 有価証券 50,116百万円 現金 8百万円
担保資産に対応する債務 預金 2,041百万円 債券貸借取引受入担保金 44,789百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,347百万円を差し入れております。
(備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。